

かわにし

平成31年
2019年
2月

市議会だより No.221

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索

市花りんどう



新成人の皆さん

出初式



もちつき



12月定例会号 **もくじ**

「地域こども預かり保育」の実施に
関する議案など審議 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 3

厚生文教常任委員会 4

建設公企常任委員会 5

審議結果等一覧・賛否の状況 6

一般質問 8

「地域こども預かり保育」の実施に関する議案など審議 防災・減災対策のためのインフラ整備促進などを求め意見書提出

平成30年第6回定例市議会は、市長により11月27日に招集され、29日間の会期を経て12月25日に閉会しました。

今期は、10月の議員改選後、初めての定例会です。一般質問では、同時期の選挙で新たに就任された越田市長に今後の方針等を問う議員、自らの公約実現に向けて市の考えをただす議員、継続的課題の早期解決を求める議員など18人が登壇し、顔ぶれや決意も新たに、活気に満ちた議論が繰り広げられました。

議案審議では、病院事業に関する条例制定案が市長から提出されました。市立川西病院では本年4月1日から指定管理者として医療法人による運営を開始し、地方公営企業法の適用が変更となるため、関係条例を整理するのが主な内容ですが、新たに「市立川西病院経営評価委員会」の設置も盛り込まれており、審査を担当した委員会では、その詳細について市の考え方が問われました。また、審査の過程では、看護職員・医療技術職員の退職や転職に関する現時点の意向状況についても示されたため、市事務職と

しての受け入れ方針や、指定管理移行後の職場環境の整備といった面について活発に議論が交わられました。

このほか、川西市立牧の台みどりこども園で「地域こども預かり保育」を実施するための条例改正案についても審議しました。これは、在園児の一時預かり保育や延長保育とは別に、家庭での保育が一時的に困難となった地域の子どもを預かる事業で、料金を利用時間4時間までが1600円、8時間までが3200円とするものです。常任委員会では、取り組み自体は評価しつつも、2区分しかない時間設定や、利用手続きの煩雑さに対する指摘が各委員から相次ぎ、事業実施に際しては十分配慮を行うよう議会として強く求めました。

以上のほか、議会提案として「義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書」「防災・減災に資するインフラ整備促進のための具体的な対策を求める意見書」の2件を本会議最終日に可決し、直ちに国の関係各所に送付しました。

議会の活動状況

11月	12月	1月
5日 ○第6回市議会定例会(第3日)	10日 ○厚生文教常任委員会	○議会運営委員会
20日 ○議会運営委員会	4日 ○第6回市議会定例会(第2日)	○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会
27日 ○第6回市議会定例会(招集日)	11日 ○建設公企常任委員会	17日 ○広報委員会
30日 ○議会運営委員会		18日 ○議会運営委員会
		○市立病院整備調査特別委員会
		24日 ○広報委員会
		25日 ○第6回市議会定例会(最終日)

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員 (委員長=○ 副委員長=◎)
 ◎多久和桂子 ○磯部 裕子
 大崎 淳正 吉富 幸夫 秋田 修一
 岡 留美 北野 紀子 山下 隆志

町の区域の変更について

本家は、川西市開発行為等指導要綱による開発行為に伴い、萩原3丁目地内の開発区域に滝山町が一部混在しているため、滝山町の一部を萩原3丁目に変更しようとするものである。

質問 今回、町の区域を変更する必要性のほか、地元への説明など周知状況について伺いたい。

答弁 町の区域を変更しない場合、住居表示により対象範囲が決定している自治会など地縁組織の加入先が隣接地で異なることとなる。また、今回は6区画程度の開発が予定されているが、町名が異なる2筆が1区画として整備される箇所があり、法令上合筆できないため、入居

後に土地管理上の支障が生じることのないよう、住宅が建設される前に区域を変更するものである。

なお、地元への周知については、それぞれの自治会長に事前に説明を行い、理解を得ている状況である。

川西市副市長定数条例の一部を改正する条例の制定について

本家は、副市長の定数を2人から1人に改めるため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 副市長は、市長を補佐しつつ各部の調整を図るなど重責を担っており、これまで2人で分担していた職務が1人となることで負担の増大が懸念されるが、見解を伺いたい。

答弁 本市では、昭和40年代から今日に至るまで都市基盤整備に係る大きな事業が続き、副市長はこれらプロジェクトのリーダーとして、2名体制で市長をサポートしてきた経過があり、これまで非常に大きな役割を果たしてきた。しかし、中央北地区の土地区画整理事業に一定のめどがつくなど、今後は大ブ

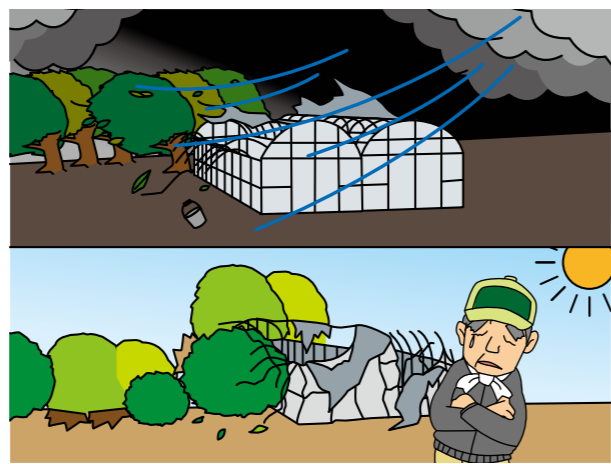
ジェクトが減る見込みであることから、今回の提案に至ったものである。今後については、副市長の配下である部長級職員が横の連携を図って政策調整を行い、市長・副市長をサポートする体制を一層強化することで、問題が生じないようにしっかり対応する考えである。

平成30年度川西市一般会計補正予算(第5回)へ分割付託

質問 農業用施設等災害復旧事業において、台風20号及び21号により被災したハウスや農業用施設等の復旧に対する補助金として9405万8千円を追加しようとしているが、それぞれの被害の詳細について伺いたい。また、今後はこうした被害を少しでも軽減する対策を未然に講じていく必要があると考えが、いかがか。

答弁 被害の詳細については、台風20号でハウスの被災が1件1棟、農地(田)の被災が10件となっており、台風21号では、ハウスの被災が19件50棟、農地(田)の被災は3件となっている。自然災害を未然に防止することは難しいが、自衛策として、農地の面補強や、農業者による日常的な見回りに基づき市担当部局と情報交換を行うなど、関係者が連携を密に

しながら自然災害を最小限に食い止めるよう、現状においても努力を続けている。



質問 平成31年7月から市の斎場で指定管理者制度を開始するのに先立ち、410万4千円を限度額とする債務負担行為を設定し、電動棺運搬車2台を購入しようとしているが、負担が軽減することによる指定管理料への影響について伺いたい。

答弁 これまで棺は職員3人で担いでいたが、この運搬車により1人で対応が可能となる。指定管理料に係る債務負担行為については、これによるメリット等を考慮した上で限度額を設定しており、影響はない。

厚生文教常任委員会

委員（委員長Ⅱ〇 副委員長Ⅱ〇）
 〇平岡 謙 〇津田加代子 麻田 寿美
 中曾十鶴子 西山 博大 中井 成郷
 吉岡 健次 田中 麻未 小山 敏明

（仮称）市立川西こども園整備工事 請負契約の締結について

本案は、（仮称）市立川西こども園を整備するに当たり、4億9140万円です工事請負契約を締結しようとするものである。

質問 工事期間中は川西小学校のグラウンド内に仮設園舎を建設し、保育を実施することだが、これによる学校行事への影響のほか、騒音対策や近隣住民に対する説明など、円滑な整備に向けた市の取り組みについて詳細を伺いたい。

答弁 運動会等の学校行事や納涼仮設園舎がある中で使用可能なスペースを活用して実施いただくよう調整しており、基本設計が整った段階で保護者や地域住民への説明会を開催している。

騒音対策等については、防音壁を設置するなど、児童や近隣住民に十分配慮しながら施工することとして

建設公企常任委員会

委員（委員長Ⅱ〇 副委員長Ⅱ〇）
 〇斯波 康晴 〇黒田 美智 谷 正充
 福西 勝 松隈 紀文 坂口 美佳
 大矢根秀明 江見 輝男 久保 義孝

川西市花屋敷団地等建替に伴うPF事業に係る契約の締結について

本案は、川西市花屋敷団地等建替に伴うPF事業を施行するに当たり、30億9744万円です事業契約を締結しようとするものである。

質問 PF事業には住宅整備業務と入居者移転支援業務が含まれ、これに対する市のモニタリングを予定しているが、その詳細と、結果公表の取り扱いを伺いたい。

答弁 住宅整備業務では、大きく分けて設計段階と工事段階のモニタリングを想定しており、まず、設計段階では、要求水準書や事業者の提案に沿っているかをチェックする。工事段階では、工程が要求水準書等に適合しているかを確認した上で着工し、工事中には、基礎や柱など構造上重要な部分を中心に確認を行う。

なお、中間時と完了時には契約検査課と担当課による二重チェックを行う。

いる。平成30年1月中旬に地域での説明会を実施した後に工事着手する予定であるが、保護者への詳細な説明に関しては、その方法を含めて関係者と協議の上、対応していきたい。

川西市立幼保連携型認定こども園保育料等条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、川西市立牧の台みどりこども園において、平成31年6月から地域こども預かり保育を開始するに当たり、保育料等必要な事項を定めるため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回の地域こども預かり保育の受け入れ対象として、どのようなケースを想定しているのか。また、申し込み手続きや職員の配置等について詳細を伺いたい。

答弁 受け入れ対象としては、保護者の通院や買い物、育児疲れの休息など、一時的に家庭での保育が困難となった場合を想定している。

申し込みについては、まず保護者と子どもの面接を実施した上で事前登録をしていただき、利用日の2週間前まで申し込みを受け付ける予定である。人員体制については、預かり保育を午前9時から午後5時まで実施するため、新たに保育教諭を2名配置する計画である。

い、結果は事業終了後のできるだけ早い段階で公表する予定である。

入居者移転支援業務は、2回の転居を要する花屋敷団地A棟居住者の仮住居の確保とマッチング、引っ越し等の案内や指導、仮移転先での居住状況の把握、本移転時の意向確認や部屋の割り振り等が主な内容であり、モニタリングでは、それらが適切に行われ、移転がスムーズに進んでいることを適宜確認する。



花屋敷団地完成イメージ

川西市病院事業における地方公営企業法の全部を適用することから一部を適用することへの移行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定に

質問 保育料については、利用時間4時間までが1600円、4時間を超え8時間までが3200円の2区分となっているが、負担軽減のため、細分化する考えはなかったのか。

答弁 保育料は、長時間の利用を想定した上で、民間施設の運用実態を参考に半日又は1日単位のシンプルな設定としたが、今後、事業を運用していく中で利用者の意見などを踏まえ、さらに検討していきたい。

質問 2週間前の申し込みや人員配置の費用対効果についても疑問に感じるが、いかがか。

答弁 同様の預かり保育は市内14カ所の民間施設で実施されており、その実態を踏まえて本事業を行うものであるが、改善の余地があることも認識している。開設後は効果的な運用に努めつつ、見直しを含めて取り組みを進めていきたい。

賛成意見 新たな取り組みは評価するが、内容については、利用者ニーズが十分反映されているとは感じられない。運用に向けては、利用しやすい仕組みとなるよう検討を加えるとともに、開設後も利用者の声を聴きながら、迅速かつ積極的な見直しを図られるよう求め、賛成する。

こども

本案は、市立川西病院の運営を指定管理者が行うに当たり、地方公営企業法の全部を適用することから一部を適用することへの移行に伴う関係条例の整備等を行うため、条例を制定しようとするものである。

質問 新たに設置する「市立川西病院経営評価委員会」での評価結果は、どのように指定管理者の経営に反映されるのか伺いたい。

答弁 指定管理者による現病院の経営は募集要項等により現状維持を大原則としており、委員会は、主に経理面をチェックし、経営状態を確認する。他方、市民の代表を含めて実施する予定のモニタリングでは、事業の質を評価する方向で考えている。

新病院整備後のチェック方法については、指定管理者と交わす協定書に詳細を盛り込む必要があると考えており、今後しっかりと検討していきたい。

質問 保育現場では、かねてから看護保健職員の配置を要望しているが、実現していない。指定管理者制度移行に際して市事務職への転職を希望する看護師等を、専門職として配置する考えはないか。

答弁 市に転職希望の全ての専門職に対し同じ取り扱いができ



牧の台みどりこども園（大和東1丁目）

平成30年度川西市一般会計補正予算（第5回）〈分割付託〉

質問 災害救助費において、豪雨被害等に係る被災者生活再建支援金として370万円を追加されるが、支援内容について伺いたい。

答弁 この支援金は、平成30年7月豪雨や台風20号・21号により被害を受けた住宅の建設・補修等を目的として、罹災証明を受けた世帯に支給するものであり、金額は、半壊25万円、一部損壊15万円である。なお、被害の状況については、10月19日時点で半壊が2世帯、一部損壊が13世帯である。

るのかということもあり、移行期である現時点では、一般事務職として受け入れる方向である。保育現場の要望については、将来的な課題として検討していくことになると考えている。

反対意見 現病院では、4月1日からの指定管理者制度開始に向け、半数近いスタッフが退職や転職を希望するなど混乱を来し、現在の病院機能の維持が危ぶまれる。この状況は、いずれ市北部から手術や入院ができる現病院がなくなるといふ根本的な問題に起因していることから、既に議決したことは言え、指定管理者による運営は今からでも撤回すべきである。最終的に弱い立場である市民や職員が負担を強いられるのは明らかであるため、本案に反対する。

賛成意見 整備構想案の段階から整備費用が約100億円増額となるなど、具体的内容が不透明な中で本案のような手続きだけが進むことに対しては疑問を感じる。しかし、病院職員の職場環境をしっかりと整え、職員のモチベーションを保つことで医療の質の低下を回避することによってほしいとの思いが強い。指定管理者制度開始に向けては、労使合意をはじめ、丁寧な対応の徹底を強く要望し、本案に賛成する。

用語解説

モニタリング（PF事業）

事業者が要求水準書及び事業提案書等に定められた業務を確実に遂行し、要求水準書及び事業提案書等に基づき設定される業務水準を満たしているかを確認するため、監視、測定、評価等を行うこと。事業者の提供するサービスが業務水準を下回ることが明らかになった場合、市は内容に応じて是正勧告、支払い延期、違約金徴収、契約解除等の措置をとる。

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：-

党派	市民クラブ “改革の風”					明日のかわにし					川西まほろぼ会					公明党				日本共産党 議員団		無所属				
議員名	津田加代子	谷正充	福西勝	岡留美	中井成郷	山下隆志	小山敏明	田中麻未	坂口美佳	多久和桂子	斯波康晴	西山博大	松隈紀文	磯部裕子	秋田修一	久保義孝	平岡譲	大崎淳正	麻田寿美	大矢根秀明	江見輝男	黒田美智	吉岡健次	北野紀子	吉富幸夫	中曾千鶴子
第6回定例会	議案第65号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
	請願第9号(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○

※地方自治法の規定により、大矢根秀明議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)
 ※「継続審査」とは、なお調査・検討の必要があるため、今会期中に結論を出さず、次の会期末まで引き続き審査すること。なお、請願第9号については継続審査の可否について採決してあり、請願趣旨に賛否を表しているものではありません。

審議結果等一覧

第6回川西市議会(定例会) ※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
同意案第21号	教育委員会委員の選任について	教育委員会委員の辞職に伴い、治部 陽介氏を選任する	原案同意(全員賛成)	-
議案第55号	町の区域の変更について	萩原3丁目の開発区域に、一部滝山町が混在しているため、町の区域を変更する	原案可決(全員賛成)	総務生活
議案第56号	川西市知明湖キャンプ場の指定管理者の指定について	川西市知明湖キャンプ場の指定管理者として、一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センターを指定する	〃	〃
議案第57号	川西市芸術・文化施設及び川西市社会体育施設の一部並びに川西市東久代運動公園の指定管理者の指定について	川西市芸術・文化施設及び川西市社会体育施設の一部並びに川西市東久代運動公園の指定管理者として、公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団を指定する	〃	〃
議案第58号	(仮称)市立川西こども園整備工事請負契約の締結について	(仮称)市立川西こども園を整備するため、一般競争入札の方法により4億9140万円を締結する	〃	厚生文教
議案第59号	川西市花屋敷団地等建替えに伴うPFI事業に係る契約の締結について	川西市花屋敷団地等建替えに伴うPFI事業を施行するため、30億9744万円を締結する	〃	建設公企
議案第60号	川西市副市長定数条例の一部を改正する条例の制定について	副市長の定数を2人から1人に改める	〃	総務生活
議案第61号	川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年1月から平成34年12月までの間に支給する特別職の給料月額を引き続き減額する	〃	〃
議案第62号	川西市税条例の一部を改正する条例の制定について	寄附金税額控除の対象を拡大する	〃	〃
議案第63号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福祉医療費助成制度の所得要件である市町村民税所得割額の算定について、見直しを行う	〃	厚生文教
議案第64号	川西市立幼保連携型認定こども園保育料等条例の一部を改正する条例の制定について	川西市立牧の台みどりこども園において、平成31年6月から地域こども預かり保育を開始するに当たり、保育料等必要な事項を定める	〃	〃
議案第65号	川西市病院事業における地方公営企業法の全部を適用することから一部を適用することへの移行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について	市立川西病院の運営を指定管理者が行うに当たり、地方公営企業法の全部を適用することから一部を適用することへの移行に伴う関係条例の整備等を行う	原案可決(賛成多数)	建設公企
議案第66号	平成30年度川西市一般会計補正予算(第5回)	歳入歳出予算の総額に2億2846万9000円を追加、歳入歳出予算の総額は578億4605万8000円	原案可決(全員賛成)	総務生活 厚生文教 建設公企
議案第67号	平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額から2788万1000円を減額、歳入歳出予算の総額は164億2989万3000円	〃	厚生文教
議案第68号	平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額から893万3000円を減額、歳入歳出予算の総額は30億9455万6000円	〃	〃
議案第69号	平成30年度川西市農業共済事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額から554万3000円を減額、歳入歳出予算の総額は744万円	〃	総務生活
議案第70号	平成30年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に1801万8000円を追加、歳入歳出予算の総額は126億1556万2000円	〃	厚生文教
議案第71号	平成30年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額から1112万4000円を減額、歳入歳出予算の総額は17億7268万1000円	〃	建設公企
議案第72号	平成30年度川西市水道事業会計補正予算(第1回)	収益的支出で水道事業費用を138万9000円増額し34億9248万6000円とする	〃	〃
議案第73号	平成30年度川西市下水道事業会計補正予算(第1回)	収益的収入で下水道事業収益を3334万4000円増額し40億2264万7000円とし、収益的支出で下水道事業費用を3350万2000円増額し33億6089万円に、資本的収入を32万8000円減額し11億9349万8000円とし、資本的支出を1000万円増額し24億3186万円とする	〃	〃
請願第9号	75歳以上の後期高齢者の窓口負担原則1割の継続を求める意見書採択についての請願書	窓口負担の引き上げにより、高齢者が必要な医療を受けられず、疾病を悪化させることがないよう、75歳以上の後期高齢者の窓口負担原則1割の継続を求める意見書を国に提出するよう求める	継続審査(賛成多数)	厚生文教
意見書案第3号	義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書	国に対し、義援金差押禁止法について、恒久法としての立法化を早期に進めることを求める	原案可決(全員賛成)	-
意見書案第4号	防災・減災に資するインフラ整備促進のための具体的な対策を求める意見書	国に対し、南海トラフ地震や津波に備えた事前防災対策や、治水対策、土砂災害対策、道路防災対策等に必要予算措置を講ずるよう求める	〃	-

みんなの市議会

No.82

議員の任期と定数

去る10月21日、任期満了に伴う市議会議員選挙が行われ、市民の皆さんの代表として、26人の議員が選ばれました。
 そこで今回は、市議会議員として活動できる期間、いわゆる「任期」と条例で定められている「定数」について、詳しく紹介します。

現在、わが国では、地方自治体の運営は、住民の直接選挙によって選ばれた首長(市長)と議員で行う「間接民主制」が採用されています。
 つまり、議員は、住民の代表として、その意思を行政施策等に反映するとともに、行政運営をチエックする役割を担っています。
 そのため、議員の任期や定数を考える場合、このような役割を念頭に置く必要があります。

議員の任期

議員の任期については、民主制の原則からすれば、任期をできるだけ短くし、適時・的確に住民の意見を代弁する議員を議会に送ることが好ましいといった考え方があります。

その一方で、頻繁に選挙が行われることで、議会運営はもとより、自治体の安定運営が阻害され

るなど、あらゆる面で支障を来すことも考えられます。

このようなことを総合的に考慮し、地方自治法では、議員の任期を「4年」と定めています。

議員の定数

地方自治法では、議員定数は、条例により市独自で決めることとされており、川西市議会では、市制施行後の選挙以降、議員定数を30人に据え置いてきましたが、平成22年の選挙から、条例で4人を削減し、26人と定め、現在に至っています。(平成23年の法改正までは、自治体の人口規模により議員定数の上限が設けられており、本市の場合は34人でしたが、現在は撤廃されています)

近年、行政経費の節減などの要請により、国や地方の議員数削減を求める声が上がっています。
 しかし、住民のさまざまな意見を吸収し、行政に反映させるには、人口などに応じた議員数が必要であるとも言えます。

したがって、議員定数は、議員の役割である「代表制・多元性」といった面と、「地理的・社会的特性等」の両面を十分考慮し、決定していく必要があります。



一般質問

まちづくり

地域活動が継続できる場の確保を

市民クラブ、改革の風、福西 勝

質問 市は、公共施設等管理計画に基づき中国縦貫自動車道以北の共同利用施設を機能廃止する意向であるが、廃止される他施設の活用と併せて、地域活動が継続できるよう、小学校区単位で地元住民と十分な意見交換を行い、理解を得ることが重要と考えることから、今後の進め方に関する市の方針を伺いたい。

答弁 機能廃止に対しては、「ミニミニ」や「組織」から要望書が提出されており、31年1月末には地域活動の場を確保するための代替案を提示する予定である。

答弁 地元住民との対話の必要性は認識しており、今後の地域活動の場のあり方、市が保有する資産の有効活用を含め、総合的な視点で検討を加えたい。

その他の質問項目

○台風21号の影響による伊丹空港発着代替便の対応について

財政

市の財政状況に対する市長の認識は

無所属 吉富 幸夫

質問 市長は、本市の財政状況をどのように認識しているのか、市民にわかりやすく示していただきたい。

答弁 本市は、歳入の根幹である市税が市民税個人と固定資産税・都市計画税に依存しており、人口構成の変化や地価下落による減少が続く一方、歳出では、社会保障費や市債償還等の固定的経費が多く、行政サービスを維持するための財源を生み出しにくい構造となっている。

こうした中で、収支の不均衡を基金や未利用地の売却で補っているため、基金残高が他市に比べて少なく、一時的な財政出動の際のリスクを抱えていることから、新年度の施政方針では、財政健全化に向けた具体策を示していきたい。

その他の質問項目

○これまで一般質問してきた事項の実現性に対する新市長の見解について

教育

通学に伴う交通費補助を拡充する考えは

市民クラブ、改革の風、中井 成郷

質問 中学校通学に係る交通費補助について、本市は国基準に基づき片道6キロ以内を対象外としているが、一部の地域では、通学距離が長く公共交通機関を利用する生徒が多い実態があり、保護者負担が大きい現状である。そこで、就学援助制度の拡充など、市として支援を行う考えはないか伺いたい。

答弁 現在は、国基準に基づき、黒川地区の児童生徒以外は徒歩通学が基本となるため、交通費補助を拡充することは考えていない。しかし、公共交通機関を利用して通学している生徒数や保護者負担の実態は把握しており、今後、取り扱いを検討する場合には、子どもの貧困対策や子育て環境の整備といった点を視野に入れていきたいと考えている。

その他の質問項目

○越田市長マニフェストについて ほか

消防

病院前救護体制の充実を

明日のかわにし 田中 麻未

質問 本市においては、救急出場件数が増加傾向にあるが、安心安全なまちづくりのため、ドクターカー（医師が同乗し患者搬送が可能な高規格救急車型車両）やラビッドレスポンスカー（現場に医師を運搬する乗用車型車両）を導入し、病院前救護体制を整備する考えはないか。

答弁 本市では、救急要請のあった傷病者の状態を観察の上、搬送先医療機関の選定をはじめ、救命措置や必要に応じて現場への医師要請を行っている。指摘のドクターカー等も傷病者の重症度に応じて医師を要請するという点で必要性は認識しているが、基本的に設置・運営は医療機関が担うものであり、突発的な医師出動が可能な体制の確立など、さまざまな課題もあるため、現時点では、現状の資機材と人員等を活用して救命活動に従事していく覚悟である。



共同利用施設(小花2丁目)

交通対策

駅周辺駐輪場の課題解決に向けた対応策は

明日のかわにし 多久和 桂子

質問 能勢電鉄各駅周辺に設置されている自転車駐輪場利用料は、施設によって有料と無料が混在しており公平性に欠けると思われる。また、平野駅では常時空きがなく、特に時使用の駐車スペースが不足している。

答弁 自転車駐輪場の利用料設定は、市も課題であると認識しており、

現在、川西能勢口駅を除く能勢電鉄全駅で実態調査を行っている。その結果を踏まえ、自転車駐輪場の利用料設定に関する方針をまとめ、有料化が妥当と判断した施設は、32年度から実施する方向で考えている。

また、平野駅については、特に利用者が多いことから、本年度中に拡充整備する方向で協議している。

その他の質問項目

○ふるさと納税の地域対応枠について ほか

福祉

手話言語条例を制定する考えは

公明党 大崎 淳正

質問 全国的に地方自治体では、ろう者と健常者が共生できる地域社会を目指して、手話言語条例を制定する動きが進んでいる。本市においても、ろう者の意見を反映しながら条例を制定する考えはないか。

答弁 誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるためには、聴覚障がい者をはじめ、多くの市民が対話を重ね、機運を高めるプロセスが大切であり、条例制定は、こうした流れの中で検討していきたい。

答弁 条例の策定に当たっては、理念のみならず、市の施策全般にわたる実効性を担保していくことも重要となるため、ろう者の意見反映などを含め、

時間をかけて検討を進めたい。

その他の質問項目

○大雨等水害時におけるマンション等の民間集合住宅、企業建物との一時避難協定を結んでいく施策について

環境美化

「大型ごみ有料収集」負担の公平性確保を

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 大型ごみの有料化は、高齢者をはじめ、処理手数料を必要とするなど日常収集で排出できるよう切断することなどが困難な人や、手数料が安価な処理センターへの持ち込みができない人などにとって、負担の公平性に欠ける側面がある。

これらに対する市の見解と今後の対応策について伺いたい。

答弁 有料収集は、処理費用の応分負担による公平性の確保はもとより、ごみ減量化に向けた意識の醸成が大きな目的であり、大型ごみに加えて可燃ごみについても減量効果が表れている現状である。

こうした中、指摘のあった高齢者世帯への対応等については、地域住民のつながりといったことも念頭に置きながら、引き続き対策を検討していきたい。

その他の質問項目

○高齢者支援について ほか

質問 「防止特措法」に基づき、鳥獣被害防止計画を策定した市町村に支援措置が講じられているが、本市の取り組み状況と併せて、同計画を広く周知するため、市ホームページ等で公表する考えはないか伺いたい。

答弁 本市では平成23年度に計画を策定し、被害の軽減目標を定めて取り組みを進めており、29年度ではイノシシ98頭、シカ94頭、アライグマ92頭、ヌーリア2頭を捕獲している。

同計画は、これまで市ホームページ等で公開していないが、市民や関係団体に現状を認識いただき、協力を得るためにも今後は公開していきたいと考えている。

その他の質問項目

○高齢者用肺炎球菌ワクチンの定期接種事業について ほか

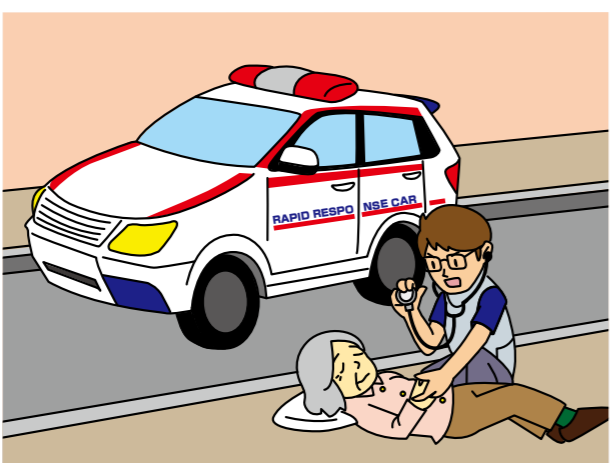
人権推進

北朝鮮による人権侵害・拉致問題の啓発を

無所属 中曾 千鶴子

質問 北朝鮮による人権侵害・拉致問題の啓発については、関係法令で国及び地方公共団体の責務が定められているが、これに対する市の認識と学校教育における啓発等の取り組み状況を伺いたい。

答弁 北朝鮮による人権侵害・拉致問題は、わが国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題と認識して



農林

鳥獣被害防止計画の取り組み状況は

公明党 江見 輝男

質問 野生鳥獣による農作物被害等の増加に対して、国では「鳥獣被害

おり、市役所でのポスター掲示、啓発映画やチラシの配布等を行っている。今後とも、学校や公共施設へのポスター掲示やパネル展示を検討するなど、関係機関と連携しながら、啓発活動に努める考えである。

答弁 市内小中学校では、社会科の授業で学習機会を設けているほか、日本人拉致問題啓発アニメを活用した取り組みを実施している学校がある。引き続き、こうした学習材の活用についても指導・助言を行っていきたいと考えている。

道路整備

久代小学校南側通学路の安全確保を

日本共産党議員団 吉岡 健次

質問 市南部地域には道路幅が狭い通学路があり、特に久代小学校と陸上自衛隊伊丹駐屯地間の道路は、車両の通行もあって危険である。そこで、この道路の拡幅計画について伺いたい。

答弁 当該道路の拡幅は、南部地域整備実施計画に位置付けられており、自衛隊と調整しているが、先方の内部協議に時間を要し実現には至っていない。ただし、交通環境の改善に関する市からの強い要望により、今年度は自衛隊独自で暫定的な改修を実施するとの情報を得ている。

答弁 この具体的な改修内容としては、自衛隊敷地と隣接する市道と

の段差を解消し、通行しやすくするものであり、当該道路の拡幅に関する協議は継続している状況である。

その他の質問項目

○空港騒音対策について

ほか



久代小学校南側通学路

企画財政

新年度の予算編成に向けた方針は

市民クラブ、改革の風、山下 隆志

質問 市長は川西市の変革を訴えて就任されたが、新年度の予算編成に向けて、重点配分事業などの基本的な方針とその公表時期について伺いたい。

答弁 市長就任後から連日わたり協議を進めている最中である。基本的な方向性としては、財政健全化が急務となっている中で、発想を広げて山積する課題の解決にチャレンジするとともに、既存事業の効果を客観的根拠に基づき検証していくことを念頭に置いて、短期・長期の両面から具体策の検討を重ねてきており、最

終調整の段階に至っている。

その結果に基づき、新年度の予算編成方針をまとめ、議会への報告並びに庁内への周知を経て公表していきたいと考えている。

その他の質問項目

○待機児童の解消に向けた取組について

交通

公共交通基本計画の推進方針は

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 本市の公共交通基本計画では、市民の財産である公共交通ネットワークを確保するために、市民・事業者・市の役割が示されている。

しかし、現実的に住民主体の取り組みは容易でないため、行政がリードして進めることが重要になると考えることから、これに対する市の見解と今後の事業推進方針を伺いたい。

答弁 市としては、地域通貨を設けて体の取り組みを検証するほか、住民が乗車目標人数を設定して運行維持に努めるパストリガー方式など、他市の事例も研究しながら、地域ごとの課題把握に努め、それぞれの実情に応じた地域内公共交通のあり方について議論を深めていきたい。

その他の質問項目

○川西市の行財政改革について

ほか

病院

病院「構想案」パブコメ結果と市民への説明は

日本共産党議員団 黒田 美智

質問 (仮称)川西市立総合医療センター基本構想(案)に対するパブリックコメントは、10月1日で募集が終了して約2カ月が経過するが、この結果報告の時期と併せて、市長として市民への説明会を実施する考えがあるのか伺いたい。

答弁 パブリックコメントの結果報告については、現在協議中であり、ま

答弁 市長に就任した10月28日以降、パブリックコメントに係る全ての意見に目を通しているが、その時点で答えが出せるものばかりではなく、十分に検討した上で結論を出していきたい。また、その結果については、市民に直接説明する機会を設けたいと考えている。

その他の質問項目

○「川西市清掃事務所整備工事」における住民の安全・安心対策について

病院

「新病院」説明責任のあり方を問う

市民クラブ、改革の風、谷 正充

質問 市は、29年5月に(仮称)市立総合医療センター構想(案)を公

表したが、市民への説明機会が少ないこともあり、十分な理解が得られていないと感じる。

答弁 これまでの反省点と説明責任のあり方について市の見解を伺いたい。

答弁 は、市民への情報発信が適切に行われていたとは言えない部分があった。特に、基本構想(案)においてコストが大きく増加したことや、これを反映しない当初事業費により指定管理者を募集してはならないという市の負担割合に関して広報で公表後に変更となるなど、プロセスが見えにくかった点は、反省しなければならぬと考えている。

今後は、市民へより丁寧に説明し、対話を通して理解を得るよう努めていきたい。

都市整備

歩道や公園内樹木の計画的な管理を

公明党 麻田 寿美

質問 日生ニュータウンは、開発から約40年が経過する中で、歩道等の補修や公園の樹木剪定などを計画的に実施することが、防災・減災につながると思われるが、今後の市の対応方針を伺いたい。

答弁 道路及び歩道の補修については、市民から通報があった場合、速やかに現地確認の上、対応している。また、樹木の剪定は、要望箇所を含めて、年に



西の尾公園(美山台1丁目)

企画財政

今後の行政経営について問う

明日のかわにし 小山 敏明

質問 今後の行政経営に当たり、市長・副市長等により方針決定が行われる現在の「経営会議」は、議事録を見る限り、多方面にわたる意見調整が不十分と感じるが、今後のあり方と併せて、持続可能な財政基盤の確立に向けた

終調整の段階に至っている。

その結果に基づき、新年度の予算編成方針をまとめ、議会への報告並びに庁内への周知を経て公表していきたいと考えている。

その他の質問項目

○待機児童の解消に向けた取組について

交通

公共交通基本計画の推進方針は

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 本市の公共交通基本計画では、市民の財産である公共交通ネットワークを確保するために、市民・事業者・市の役割が示されている。

しかし、現実的に住民主体の取り組みは容易でないため、行政がリードして進めることが重要になると考えることから、これに対する市の見解と今後の事業推進方針を伺いたい。

答弁 市としては、地域通貨を設けて体の取り組みを検証するほか、住民が乗車目標人数を設定して運行維持に努めるパストリガー方式など、他市の事例も研究しながら、地域ごとの課題把握に努め、それぞれの実情に応じた地域内公共交通のあり方について議論を深めていきたい。

その他の質問項目

○川西市の行財政改革について

ほか

病院

病院「構想案」パブコメ結果と市民への説明は

日本共産党議員団 黒田 美智

質問 (仮称)川西市立総合医療センター基本構想(案)に対するパブリックコメントは、10月1日で募集が終了して約2カ月が経過するが、この結果報告の時期と併せて、市長として市民への説明会を実施する考えがあるのか伺いたい。

答弁 パブリックコメントの結果報告については、現在協議中であり、ま

答弁 市長に就任した10月28日以降、パブリックコメントに係る全ての意見に目を通しているが、その時点で答えが出せるものばかりではなく、十分に検討した上で結論を出していきたい。また、その結果については、市民に直接説明する機会を設けたいと考えている。

その他の質問項目

○「川西市清掃事務所整備工事」における住民の安全・安心対策について

病院

「新病院」説明責任のあり方を問う

市民クラブ、改革の風、谷 正充

質問 市は、29年5月に(仮称)市立総合医療センター構想(案)を公

表したが適切であったとは言えない部分もあり、一連の過程を検証し、説明責任を果たすことで、市民に信頼される病院づくりに踏み出していきたい。

答弁 これまでの反省点と説明責任のあり方について市の見解を伺いたい。

答弁 は、市民への情報発信が適切に行われていたとは言えない部分があった。特に、基本構想(案)においてコストが大きく増加したことや、これを反映しない当初事業費により指定管理者を募集してはならないという市の負担割合に関して広報で公表後に変更となるなど、プロセスが見えにくかった点は、反省しなければならぬと考えている。

今後は、市民へより丁寧に説明し、対話を通して理解を得るよう努めていきたい。

子ども

「不登校」家庭教育支援の充実を

市民クラブ、改革の風、津田 加代子

質問 小学校における不登校は、文部科学省の調査で実態が示されているように、どの児童にも起こり得る状況となっており、家庭教育支援の充実を図ることが重要と考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 各学校では、学級担任が欠席状況を管理職に報告し、速やかに家庭訪問や保護者との面談を行うほか、市教育委員会としても長期欠席児童を毎月把握し、個々の状態に応じてスクールカウンセラー等の活用や適応教室「セオリア」を紹介するなどの対応に努めている。こうした中、不安を抱える保護者が気軽に相談できる体制を整えることが重要であり、関係機関と連携しながら取り組みを進めているところである。

その他の質問項目

○「子ども議会」実施事業のこれまでの成果と今後のあり方について

ほか

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

検索

●義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書〈要旨〉

「義援金差押禁止法」は、被災者の生活再建を支援するため、義援金を受ける権利を譲渡又は担保に供するほか、交付を受けた金銭の差し押さえを禁じる法律であり、平成23年(2011年)の東日本大震災の際に、被災者に住宅ローン等の債務があっても義援金が手元に残るようにするため、議員立法で成立したものである。

これ以降、平成28年(2016年)の熊本地震や30年(2018年)の大阪府北部地震、「平成30年7月豪雨」の際にも同様に法

的枠組みを作り、国会の会期中に速やかに成立させてきたが、これらは個々の災害のたびに時限的措置として立法化されてきたものであり、近年の我が国における自然災害の頻度を考えると、時限的措置ではなく、災害発生時に常に対応可能となるよう法整備が求められているところである。

よって、国においては、義援金差押禁止法を災害が起こるたびに時限措置するのではなく、恒久法としての立法化を早期に進めるよう強く求める。

●防災・減災に資するインフラ整備促進のための具体的な対策を求める意見書〈要旨〉

近年、我が国では、豪雨や地震による大規模災害が頻発しているほか、海水温上昇によるスーパー台風発生の可能性や南海トラフ地震の発生確率が高まるなど、今後も大規模災害はいつ起きてもおかしくない状況にあるため、防災・減災の取り組みを最大限加速させる必要がある。

平成30年6月に土木学会が発表した報告書では、事前に公共インフラ対策を行うことにより、災害による経済被害が大幅に軽減できることが示され、実際にさきの豪雨では、本市における河

川整備の防災対策で効果が発揮された。

よって、国においては、発生確率が高まる南海トラフ地震・津波への事前対策や、治水・土砂災害・道路防災対策といった各種防災事業の計画的な実施、社会基盤施設の老朽化対策・適正管理に必要な予算措置を講ずることのほか、「国難」をもたらす巨大災害発災後の救援支援活動への支障や社会経済活動の機能不全等を回避するための交通・運輸基盤整備促進を強く求める。

かわにし市議会からのお知らせ

●総括質問・一般質問を行う本会議及び 予算委員会の日は午前9時30分から始めます

次の定例会の予定は下記のとおりです。総括質問、一般質問及び予算委員会を予定している日は、午前9時30分開議・開会となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。

また、本市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きよ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

3月定例会(予定)

2月20日(水)	午前10時	本会議(招集日)
27日(水)	午前9時30分	本会議(総括質問)
28日(木)	〃	本会議(〃)
3月 1日(金)	〃	本会議(一般質問)
4日(月)	〃	本会議(〃)
5日(火)	午前10時	常任委員会
6日(水)	〃	〃
7日(木)	〃	〃
11日(月)	午前9時30分	予算委員会
12日(火)	〃	〃
13日(水)	〃	〃
14日(木)	〃	〃
15日(金)	〃	〃
18日(月)	午前10時	本会議(議案審議)
26日(火)	〃	本会議(最終日)

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在12月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

川西市議会ホームページ



大矢根 秀明 議長

広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	麻田 寿美
委員	吉岡 健次
	田中 麻未
	平岡 謙
	多久和桂子
	斯波 康晴
	山下 隆志

梅花の候、市民の皆さまにおかれましては、健やかにお過ごしのこととお慶び申し上げます。

さて、今号では、昨年の市議会改選後に初めて開催されました12月定例会の内容をお届けいたします。市長ならびに市議会の構成が大きく変わり、これからの川西市がどのように進んでいくのか、どんなまちづくりを行うのかについては、3月定例会の平成31年度施政方針ならびに当初予算案で明らかになると思いますが、今定例会では、市長提案の20議案、請願の継続審査1件、議会提案の意見書案2件を可決いたしました。いずれも重要な案件であり、とりわけ川西市病院事業に関する条例制定案については非常に活発な議論が交わられました。

議会でごんごんことを議論し、何が決まってくるのかについて、できる限り簡潔に、わかりやすく市民の皆さまにお届けできるように、広報委員会委員一同力を合わせて議会広報に取り組んでまいりますので、どうかご期待いただきたいと思います。

編集後記